

平成 15 年 9 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 12 日

上場会社名 ジョルダン 株式会社
コード番号 3 7 1 0

上場取引所 大阪証券取引所 (ヘラクレス)
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.jorudan.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 俊和

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 湯澤 千克 TEL (03) 5369 - 4051

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1 15 年 3 月中間期の連結業績 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 3 月中間期	568	117	109
14 年 3 月中間期			
14 年 9 月期	1,074	237	235

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15 年 3 月中間期	62	13 07	
14 年 3 月中間期			
14 年 9 月期	130	27 43	

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月中間期 百万円 14 年 3 月中間期 百万円 14 年 9 月期 百万円
期中平均株式数(連結) 15 年 3 月中間期 4,755,000 株 14 年 3 月中間期 株 14 年 9 月期 4,755,000 株
会計処理の方法の変更 無
売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率
中間連結財務諸表は 15 年 3 月中間期より作成しております。従って前年同期との比較については記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (単位: 百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月中間期	1,064	875	82.2	184 13
14 年 3 月中間期				
14 年 9 月期	1,057	834	78.9	175 40

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月中間期 4,755,000 株 14 年 3 月中間期 株 14 年 9 月期 4,755,000 千株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位: 百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月中間期	4	13	20	664
14 年 3 月中間期				
14 年 9 月期	181	8	28	703

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2 15 年 9 月期の連結業績予想 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日) (単位: 百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,310	245	131

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 29 銭 (平成 15 年 4 月 16 日に行った新株発行 500,000 株を考慮した予想期中平均株式数を用いて算定しております)

上記の業績予想は, 本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は, 今後の経済情勢, 市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

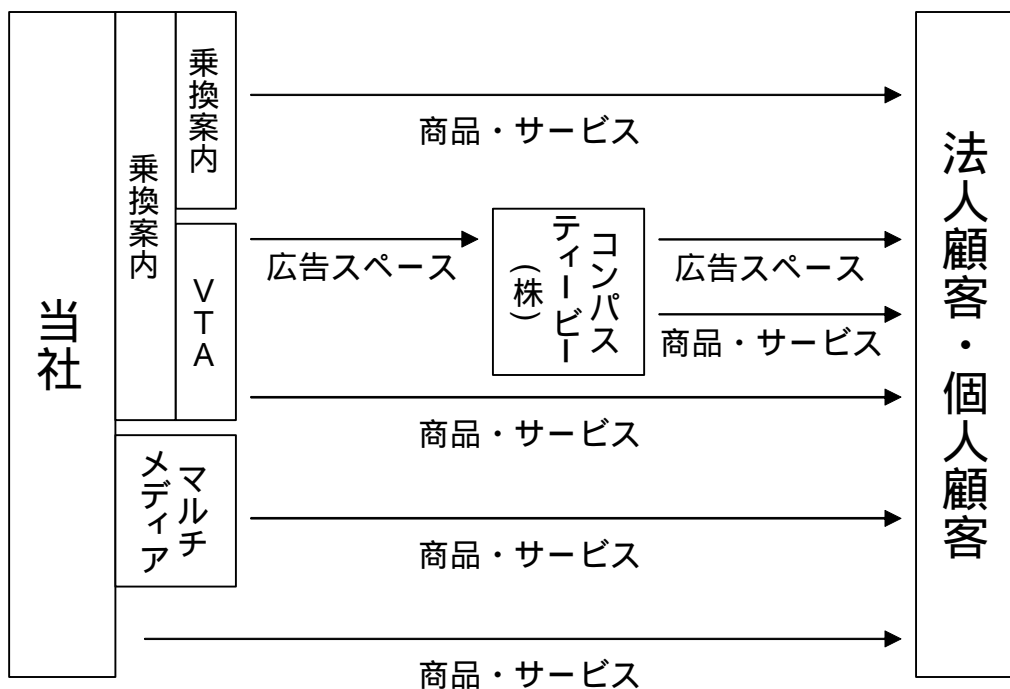
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社であるコンパスティビー株式会社で構成されております。当社グループは、パソコンパッケージソフト¹「乗換案内」の製造販売、ホームページおよび携帯電話を利用した「旅行関連サービス」の提供および「家庭用ゲームソフト」の製造販売を主な事業の内容としております。

事業区分としては、「乗換案内」ソフトウェアの開発・販売を行う「乗換案内事業」と「乗換案内」ソフトウェアを活用した当社ホームページおよび携帯電話向けの旅行・出張に関連した各種サービスを行う「V T A (Virtual Travel Agent)事業」、そして「ハムスター倶楽部」等のゲームソフトの開発・販売を行う「マルチメディア事業」があります。なお、「乗換案内事業」と「V T A事業」は乗換案内事業セグメントに一括包括しております。また、これらの事業に区分されない、受託ソフトウェア開発等の事業は、セグメント区分上、その他として一括しております。

コンパスティビー株式会社は、主に広告代理業および旅行代理業を営んでおります。当社との主な関係は、当社の携帯電話向け「乗換案内」の広告スペースの広告主への販売であります。

当社グループの事業系統図は以下の通りであります。



¹ パソコンソフト販売店向けパソコンソフト。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ユビキタス・ネットワーク²社会においては、個人が多種多様な（IT情報技術による）サービスを簡単な操作で利用することが可能になってまいります。求められるサービスは、「顧客を中心に据えた高付加価値サービスであり、現在インターネット上で提供されているサービスとは質的に異なる」と考えております。社会基盤の一大変革によりビジネスの仕組みにもイノベーションが求められ、従来型IT企業の発想自体にも根本的な転換が迫られております。

当社グループは、ユビキタス・ネットワーク社会に求められるサービスは「バーチャルな顧客ベクトル（動機や欲求）に対する、リアルな世界へのコンシェルジュサービス」であると考え、この「バーチャル」から「リアル」への架け橋となる仕組みを他企業とともに共有することによって、新たな社会基盤づくりに貢献できる企業となることを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく各事業について今まで以上にコスト競争力を高め、さらに日々進化し続けるIT業界に対応するために、ネットワーク関連設備の増強、研究開発体制の強化を目的として投資を行い、各事業の展開を図ってまいりたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

長期的には資本の効率性の観点から、自己資本利益率を目標とする経営指標としております。中期的には、長期の目標の前提となる収益性の確保のため、営業利益を目標とする経営指標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

ユビキタス・ネットワーク社会におけるアグリゲーター³としての事業の推進を当社グループの基本戦略といたしております。

当社グループは、日常生活での移動のキーとなるコンテンツ「乗換案内」をベースに、マナビゲーション分野におけるアグリゲーターとしての事業の深耕化と対象領域の拡大を図ってまいります。また、エンターテインメント分野においても、アグリゲーターとしての事業の展

² 多種多様なネットワーク接続端末により情報を「いつでも、どこからでも」入手できる環境。ラテン語の「ubiquitous(遍く存在する)」に由来する。

³ コンテンツを特定の括りで集約するビジネス。

開を目指してまいりたいと考えております。

全社戦略

i. 技術戦略

ユーザーのライフスタイル（オフィス、モバイル、アウトドア、ホーム）における各種IT端末への対応を推進します。そのためにキーとなる技術「サーバーテクノロジー、マルチメディアテクノロジー」をセグメント間において共有し、全社的シナジー効果を追求します。

ii. 販売戦略

他社との積極的な連携を図り、販路の拡大を目指します。また、多様化する販売チャンネルに合わせた柔軟な営業組織作りを推進します。

iii. 人事・組織

人事面では、インターネット関連職種を重点的に補強する方針であります。また、新事業創造のための仕組みとして、状況に応じ、戦略的・機動的なプロジェクトチームを編成いたします。

iv. 経営管理

コーポレートサービス機能のIT化を図り、集中管理と迅速で効果的な情報開示を可能としてまいります。

乗換案内事業

i. コンシューマ向け

ソフトのバージョンアップによる売上が中心となっております。パソコンにプレインストール⁴された「乗換案内」の利用ユーザー数が、安定的な年間サポート⁵ユーザー数に連動しており、このため、プレインストールするパソコンの機種を増やしていくことと、サポート契約率を高めることが、戦略の大きな柱となります。

サポート契約率を高めるために、サポート契約の動機づけができる新機能・仕組みの追加、既存契約の継続をしやすくするための仕組み作りを行ってまいります。具体的には、オンラインでのダウンロード販売等を考えております。

ii. 法人向け

企業・官公庁等のバックオフィス（人事管理・財務）部門のシステム化の進展を睨み、それらシステムへの導入の拡大を図ってまいります。

そのために、大手SIが受注した案件に旅費・定期代計算部分に乗換案内エンジンを提供することで販路を拡大すること、XML⁶版の提供により旅費精算システム等への利用を容易にすること等を行ってまいります。

⁴ 出荷前のパソコンに予めソフトウェアを搭載しておくこと。

⁵ 継続的にバージョンアップ版を提供する年間契約。

⁶ eXtensible Markup Language：インターネット上でデータを統合的に交換・管理するためのフォーマット。

V T A 事業

当社グループでは、携帯電話・インターネット版「乗換案内」を軸に広告、物販の他、列車・航空機、ホテル、レンタカーなど旅行に関する様々なサービスを「V T A 事業」として展開してまいります。

i. 利用拡大

インターネットが家庭に入り込むとき、旅行のコンテンツは「乗換案内」から入る、というデファクトスタンダードの位置を占めることを目指します。その基礎となる技術戦略として、研究開発投資によりさまざまな端末に速やかに対応してまいります。また、サーバー設備への投資により、データ処理能力の増強、反応速度の向上を図ってまいります。

ii. 収益源の確保

現状において収益源の大部分は広告によるものですが、それ以外の収益源の確保を図ってまいります。具体的には、チケット・宿泊券販売、他社とのアライアンス・提携の推進、有料コンテンツの提供、旅行関連商品通信販売、といった内容になります。そのための技術戦略として、システムの安定化のための設備投資と体制強化、他社との接点を作り出すための柔軟なインターフェース作りやインターネット上での会員管理の自動化・多機能化のための研究開発等を行ってまいります。

マルチメディア事業

i. ゲーム

これまでこの事業では、ユーザー層を細分化し、著名キャラクター（「ハムスター倶楽部」等）を活用することで収益源としてまいりました。今後はそのキャラクター中心のコミュニティサイトを構築することで、固定ファンの囲い込みを図ってまいります。

また、オンラインゲームが今後のゲーム業界の大きな牽引力になると考えており、オンラインゲームへの参入を行ってまいります。これまで社内で蓄積したサーバー技術やP C・携帯電話等のソフト開発技術を活用することのシナジー効果を期待しております。

ii. 電子出版

携帯電話向けのブックビューアを開発し、それをキーとしたビジネスの展開を考えております。販売戦略としては、コンテンツを提供する出版社等との提携、コンテンツ販売サイトの構築等を進めてまいります。技術面では、認証・著作権管理等の研究開発を考えております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業基盤は情報産業にあり、この情報産業全体は、ユビキタス・ネットワークと呼ばれる新たなパラダイムへの転換期にあります。I T 情報サービスの形態はユビキタス・ネットワークの環境においてこれまでとは次元の異なるサービスへと変化しており、この新たな環境における事業成功のカギは、社会システムの変化に対応する事業戦略を有し、且つ、そこで求められる新技術やノウハウを先行してどれだけ多くを開発し蓄積しているかにかかっ

ていると考えております。

人材の確保

当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。最先端の技術を習得し、高度な技術力に裏付けられた、消費者に使いやすいサービスの提供を目指しております。そのため、今後は多様なネット端末やサーバー関連の技術力および高品質なコンテンツの開発力が競争力の源泉となります。その確保のためには、優秀な技術スタッフと、それらによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現状当社に在籍している技術者と同等もしくはそれ以上の人材の確保・育成を行ってまいります。

多角的な業務提携

当社グループが対象とするマーケット毎に有力な競合企業が複数存在し、今後、これらの競合企業や他の分野からの新規参入企業によって起こりうる競争の激化は、当社グループが乗り越えるべき課題のひとつであると考えております。その課題に対応するため、多角的な業務提携を推進し、マーケットシェアをいち早く獲得するよう努めてまいります。

ネットワーク管理

当社グループのサーバーの作動不良や欠陥等に起因するサービスの停止等、また外部からの不正な手段による当社グループシステム内への侵入等の犯罪等の障害が発生した際には、当社グループに直接的・間接的な損害が生じる可能性があります。これらのリスクに対処するため、サーバー設備への投資やネットワーク技術の向上を図ってまいります。

品質管理

当社グループが提供する製品・サービスに誤作動・バグ（瑕疵）等があった場合、当社グループの事業および業績に影響が大きいと考えられます。また、製品・サービスの品質低下は、ユーザー離れの原因となり得ます。そのため、常に顧客に対し良好な品質の製品・サービスを提供するための品質管理の向上を目指します。

内部管理体制

当社は、平成 15 年 3 月 31 日現在、役員 9 名および従業員 47 名と小規模な組織であり、内部管理体制もその規模に応じた体制を整えております。当社は、今後の事業拡大に伴い、内部管理体制の一層の充実に努め、業務効率の向上を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレートガバナンスとは、会社の意思決定機関である取締役会の迅速化と活性化、不正や過失を未然に防ぐためのシステム作りであると考えております。また、監

査役は社外から登用し、取締役会に出席し意見を述べることで、チェック機能を働かせる方針であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度採用会社であり、監査役3名は全て社外監査役であります。監査役は取締役会に出席して意見を述べ、業務執行の監視を行っております。

業務執行については原則として毎週行う事業部毎、プロジェクト毎の会議により責任の明確化と効率性の向上を推進しております。また、取締役会にて各執行責任者が事業部毎、プロジェクト毎の進捗状況および営業、開発活動の結果について報告を行うこととし、取締役会にも業務執行の監視機能を付与しております。

内部統制については、経営企画室内に内部監査担当者を置き、内部監査規程に基づいて内部監査を実施しております。

辻総合法律事務所とは顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けることで、コンプライアンス経営への取り組みといたしております。また、会計監査人である八重洲監査法人とは決算期に計算書類等についての監査を受けているほか、必要に応じてアドバイスを受けております。

なお、社外取締役および社外役員の専従スタッフはおりません。また、各種委員会は設置しておりません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役小坂田篤および松澤壽俊は当社の株主であります。なお、その他営業取引関係等の該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成14年5月23日開催の臨時株主総会において監査役1名を選任し、当社の監査役を2名から3名に増員いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間(平成14年10月1日～平成15年3月31日)におけるわが国経済は、個人消費・設備投資の低迷、また海外における紛争や米国経済低迷の長期化等により不透明感を増しており、企業を取り巻く経営環境も依然として厳しい状況が続いております。

ソフトウェア業界におきましても、企業のソフトウェア投資の抑制・先送り、公共投資の減少等により、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

しかしながら、ユビキタス化(インターネット環境の遍在化)の進展による、今後のソフトウェア需要の増加に期待が寄せられております。特に携帯電話につきましては、既に広く浸透しており、当社グループにおきましても、携帯電話向け「乗換案内」が平成15年3月には月間37百万検索を超えるなど、新規事業であるVTA事業の基盤を整えつつあります。

このような環境の中で、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、568,375千円、経常利益は109,891千円、中間純利益は62,134千円という経営成績となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業では、パソコン需要の落ち込みなど環境は依然厳しいものがありますが、東北新幹線の延伸及びりんかい線と埼京線の直通運転開始等の鉄道路線の改変が、当社グループ製品購入リピーターに対し当社グループの主力製品であるソフトウェア「乗換案内」のコンシューマー向け商品である「乗換案内 時刻表対応版」の年間サポートの需要を喚起し、その売上が好調に推移いたしました。

また、VTA事業としましては、携帯電話向け「乗換案内」へのアクセス数の増加が広告売上の増加につながっております。旅行事業に関しても徐々に軌道に乗りつつあり、売上が好調に推移いたしました。

なお、乗換案内事業の人員を増強していることや、旅行事業の売上増加に伴い仕入が増加していること等が、営業費用の増加要因となっております。

以上の結果、売上高470,886千円、営業利益211,585千円となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、ゲーム業界全体の消費不振の影響を少なからず受けておりますが、平成14年12月発売のゲームボーイアドバンス向けソフト「犬っこ倶楽部」については概ね見込通りの売上となり、前事業年度の平成14年9月発売のゲームボーイアドバンス向けソフト「ファンシーポケット」については当初見込以上に売上が継続しております。

しかしながら、当中間連結会計期間においては、新作ソフトの発売は「犬っこ倶楽部」のみであり、大きな売上とはなっておりません。一方、今後発売を予定しているソフトの開発費等は、当中間連結会計期間の営業費用にも含まれております。それらの影響で、営

業費用が売上高を上回り、営業損失が発生いたしました。

以上の結果、売上高 72,211 千円、営業損失 25,051 千円となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発等については、企業のソフトウェア投資の抑制・先送り等の影響を受けており、売上高 25,278 千円、営業利益 1,520 千円となりました。

当事業年度(平成 14 年 10 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)の見通し

当事業年度におきましても、経営環境は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループにおきましても、まず旅行関連事業につきましても、国際情勢の緊張や近隣諸外国での S A R S の流行の影響を直接および間接に受けるものと見込まれます。また、ゲーム業界の不振が急速に改善することも見込めない状況であります。

しかしながら、東海道新幹線の品川駅開業が平成 15 年 10 月 1 日予定となったことで、「乗換案内」のコンシューマー向け商品である「乗換案内 時刻表対応版」のパッケージ版およびサポートの当事業年度中の需要を喚起するといった好材料も見込まれます。

そのような中、当社グループでは、携帯電話向け有料コンテンツの提供(「ハムスター倶楽部 S P」は平成 15 年 4 月、「A D 乗換案内」は平成 15 年 5 月にそれぞれ提供開始しております)、法人向け新商品の販売促進、V T A 事業の本格化、新作ゲームの発売等を行い、業績の向上に努めてまいります。

当事業年度の業績につきましては、売上高 1,310 百万円(前期比 22.0%増)、経常利益 245 百万円(前期比 4.3%増)、当期純利益 131 百万円(前期比 0.6%増)と見込んでおります。

当事業年度の配当金につきましては、前事業年度と同額の 2 円とさせていただきますと考えております。

(注)上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前事業年度末と比べ 38,754 千円減の 664,712 千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 4,734 千円の支出となりました。これは主に、売上債権の増加額 30,311 千円、法人税等の支払額 93,191 千円等の合計が、税引前中間純利益 109,835 千円、減価償却費 13,786 千円等の合計を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは13,495千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは20,266千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支払および配当金の支払によります。

当事業年度の見通し

平成15年4月16日に公募増資を実施したため、新株発行による収入が204,500千円あり、そのため財務活動によるキャッシュ・フローは大幅に増加の見通しであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成15年3月中間期	平成14年9月期
自己資本比率(%)	82.2	78.9
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-
債務償還年数(年)	-	0.18
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	206.11

(注)1. 上記指標の算出方法は以下の通りです。

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 時価ベースの自己資本比率については、当社は平成15年4月16日に株式上場を行ったため、上記期間においては算出しておりません。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

なお平成15年3月中間期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの各指標は「-」としております。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成14年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	674,712		713,467	
2. 受取手形及び売掛金	166,520		136,209	
3. たな卸資産	17,303		21,614	
4. 繰延税金資産	12,720		32,631	
5. その他	8,519		4,759	
6. 貸倒引当金	510		404	
流動資産合計	879,267	82.6	908,279	85.9
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	2,642		2,642	
減価償却累計額	474	2,168	330	2,312
(2) 車両運搬具	3,382		3,382	
減価償却累計額	2,063	1,318	1,813	1,568
(3) 工具器具備品	43,169		30,628	
減価償却累計額	20,622	22,546	17,238	13,389
有形固定資産合計		26,032		17,270
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		34,959		38,612
(2) その他		8,995		9,620
無形固定資産合計		43,955		48,233
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		11,890		11,890
(2) 繰延税金資産		69,189		37,389
(3) その他		34,446		34,308
投資その他の資産合計		115,525		83,588
固定資産合計		185,514		149,091
資産合計		1,064,781		1,057,371
		100.0		100.0

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成14年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	41,346		31,416	
2. 一年以内返済予定 長期借入金	15,700		19,512	
3. 未払法人税等	58,680		92,281	
4. 未払消費税等	8,030		12,250	
5. 未払費用	29,277		28,227	
6. 賞与引当金	20,000		19,500	
7. その他	8,953		6,969	
流動負債合計	181,987	17.1	210,157	19.9
固定負債				
1. 長期借入金	7,254		13,198	
固定負債合計	7,254	0.7	13,198	1.2
負債合計	189,241	17.8	223,355	21.1
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	-	-	-
(資本の部)				
資本金	-	-	194,375	18.4
資本準備金	-	-	162,875	15.4
連結剰余金	-	-	476,765	45.1
資本合計	-	-	834,015	78.9
資本金	194,375	18.2		
資本剰余金	162,875	15.3		
利益剰余金	518,289	48.7		
資本合計	875,539	82.2		
負債、少数株主持分及び 資本合計	1,064,781	100.0	1,057,371	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日			前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
売上高		568,375	100.0		1,074,572	100.0
売上原価		285,219	50.2		505,223	47.0
売上総利益		283,156	49.8		569,349	53.0
販売費及び一般管理費	1	165,862	29.2		332,322	30.9
営業利益		117,293	20.6		237,026	22.1
営業外収益						
1. 受取利息		37			624	
2. 為替差益		-			228	
3. 雑収入		14	0.0		279	0.1
51					1,132	
営業外費用						
1. 支払利息		264			881	
2. 新株発行費		-			800	
3. 株式公開準備費		6,929			803	
4. 雑損失		259	1.3		269	0.3
7,452					2,754	
經常利益		109,891	19.3		235,404	21.9
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額		-			4	
2. 投資有価証券売却益		-	-		5,253	0.5
-					5,258	
特別損失						
1. 固定資産除却損	2	56			1,273	
2. 投資有価証券売却損		-			1,494	
3. 関係会社整理損		-	0.0		435	0.3
56					3,202	
税金等調整前中間 (当期)純利益		109,835	19.3		237,459	22.1
法人税、住民税及び事業税		59,590			139,387	
法人税等調整額		11,888	8.4		32,377	10.0
47,701					107,009	
中間(当期)純利益		62,134	10.9		130,450	12.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		-		358,840
連結剰余金減少高				
1. 配当金	-		7,925	
2. 取締役賞与金	-		4,600	12,525
当期純利益		-		130,450
連結剰余金期末残高		-		476,765
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
1. 資本準備金期首残高		162,875		-
資本剰余金中間期末残高		162,875		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高		476,765		-
利益剰余金増加高				
1. 中間純利益		62,134		-
利益剰余金減少高				
1. 配当金	9,510		-	
2. 取締役賞与金	11,100	20,610	-	-
利益剰余金中間期末残高		518,289		-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間(当期)純利益	109,835	237,459
2 減価償却費	13,786	21,844
3 貸倒引当金の増減額(減少：)	105	4
4 賞与引当金の増減額(減少：)	500	6,200
5 受取利息及び受取配当金	37	624
6 支払利息	264	881
7 固定資産除却損	56	1,273
8 売上債権の増減額(増加：)	30,311	13,371
9 前受金の増減額(減少：)	3,207	3,587
10 たな卸資産の増減額(増加：)	4,311	1,091
11 仕入債務の増減額(減少：)	9,929	1,305
12 前渡金の増減額(増加：)	3,071	6,772
13 未払費用の増減額(減少：)	1,050	12,047
14 未払消費税等の増減額(減少：)	4,220	12,197
15 役員賞与の支払額	11,100	4,600
16 その他	792	2,738
小計	88,684	257,528
17 利息及び配当金の受取額	37	374
18 利息の支払額	264	881
19 法人税等の支払額	93,191	75,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,734	181,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	10,000	10,000
2 定期預金の払戻による収入	10,000	20,000
3 有形固定資産の取得による支出	7,517	12,178
4 無形固定資産の取得による支出	5,730	27,716
5 投資有価証券の売却による収入	-	32,162
6 その他	247	5,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,495	8,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出	9,756	20,305
2 配当金の支払額	9,510	7,925
3 その他	1,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,266	28,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	228
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	38,754	161,954
現金及び現金同等物の期首残高	703,467	541,513
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	664,712	703,467

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 1社 コンパスティービー株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 JORUDAN AMERICA, INC. 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、JORUDAN AMERICA, INCは、平成14年3月7日に清算終了いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用会社はありません。なお、関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 JORUDAN AMERICA, INC. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。 なお、JORUDAN AMERICA, INCは平成14年3月7日に清算終了いたしました。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ．有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ．有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のないもの 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
4 会計処理基準に関する事項	<p>□ たな卸資産 商品・製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>□ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>□ たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成15年3月31日現在	前連結会計年度末 平成14年9月30日現在
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保差入資産 定期預金 10,000千円</p> <p>債務の内容 対応債務はありません。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保差入資産 定期預金 10,000千円</p> <p>債務の内容 対応債務はありません。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>28,443千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>35,993千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,810千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>7,664千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>33,238千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,513千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>5,927千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>56千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>56千円</td></tr> </table>	役員報酬	28,443千円	給与手当	35,993千円	賞与引当金繰入額	7,810千円	通信費	7,664千円	広告宣伝費	33,238千円	減価償却費	1,513千円	地代家賃	5,927千円	工具器具備品	56千円	合計	56千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>48,814千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>73,516千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,800千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>14,194千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>56,584千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,742千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>15,316千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>建物</td><td>428千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>844千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,273千円</td></tr> </table>	役員報酬	48,814千円	給与手当	73,516千円	賞与引当金繰入額	7,800千円	通信費	14,194千円	広告宣伝費	56,584千円	減価償却費	2,742千円	地代家賃	15,316千円	建物	428千円	工具器具備品	844千円	合計	1,273千円
役員報酬	28,443千円																																						
給与手当	35,993千円																																						
賞与引当金繰入額	7,810千円																																						
通信費	7,664千円																																						
広告宣伝費	33,238千円																																						
減価償却費	1,513千円																																						
地代家賃	5,927千円																																						
工具器具備品	56千円																																						
合計	56千円																																						
役員報酬	48,814千円																																						
給与手当	73,516千円																																						
賞与引当金繰入額	7,800千円																																						
通信費	14,194千円																																						
広告宣伝費	56,584千円																																						
減価償却費	2,742千円																																						
地代家賃	15,316千円																																						
建物	428千円																																						
工具器具備品	844千円																																						
合計	1,273千円																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日												
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係												
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>674,712千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>664,712千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	674,712千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	<u>664,712千円</u>	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>713,467千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>703,467千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	713,467千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	<u>703,467千円</u>
現金及び預金勘定	674,712千円												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	10,000千円												
現金及び現金同等物	<u>664,712千円</u>												
現金及び預金勘定	713,467千円												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	10,000千円												
現金及び現金同等物	<u>703,467千円</u>												

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
当社グループは、リース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

当中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)において、時価のある有価証券は保有しておりません。

2 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間末 平成15年3月31日現在	前連結会計年度末 平成14年9月30日現在
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	11,890	11,890
計	11,890	11,890

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：千円)

	乗換案内 事業	マルチメディア 事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	470,886	72,211	25,278	568,375	-	568,375
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,181	-	-	1,181	(1,181)	-
計	472,068	72,211	25,278	569,557	(1,181)	568,375
営業費用	260,482	97,262	23,758	381,503	69,578	451,082
営業利益又は営業損失()	211,585	25,051	1,520	188,054	(70,760)	117,293

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- 2 各区分の主な製品 (1) 乗換案内事業 …… 「乗換案内時刻表対応版」
(2) マルチメディア事業 …… 家庭用ゲームソフトウェア
(3) その他 …… 受託開発ソフトウェア

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用70,760千円は、提出会社の総務部門等
管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

(単位：千円)

	乗換案内 事業	マルチメディア 事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	755,408	242,097	77,066	1,074,572	-	1,074,572
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,528	-	-	4,528	(4,528)	-
計	759,937	242,097	77,066	1,079,100	(4,528)	1,074,572
営業費用	381,911	276,136	56,412	714,460	123,085	837,545
営業利益又は営業損失()	378,025	34,038	20,653	364,640	(127,613)	237,026

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- 2 各区分の主な製品 (1) 乗換案内事業 …… 「乗換案内時刻表対応版」
(2) マルチメディア事業 …… 家庭用ゲームソフトウェア
(3) その他 …… 受託開発ソフトウェア

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用127,613千円は、提出会社の総務部門
等管理部門にかかる費用であります。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成
13年10月1日 至平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載
を省略しております。

3 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成
13年10月1日 至平成14年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
<p>(有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行)</p> <p>当社は、平成15年3月17日及び平成15年3月26日開催の当社取締役会決議に基づき、平成15年4月16日付で下記の内容により新株式を発行した結果、当社の発行済株式数は5,255,000株、資本金は277,375,000円となりました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 500,000 株 (2) 発行価格 1株につき 440 円 (3) 引受価額 1株につき 409 円 (4) 払込金額の総額 204,500,000 円 (5) 資本組入額 1株につき 166 円 (6) 資本組入額の総額 83,000,000 円 (7) 申込期日 平成15年 4月11日 (8) 払込期日 平成15年 4月15日 (9) 配当起算日 平成15年 4月 1日 (10) 資金の用途 研究開発資金</p>	<hr/>

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比
乗換案内事業	470,251	%
マルチメディア事業	65,581	
その他	25,278	
合計	561,112	

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント間取引については相殺消去しております。

4 中間連結財務諸表は15年3月中間期より作成しておりますので、前年同期との比較については記載しておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
乗換案内事業	50,195	%	34,484	%
マルチメディア事業	4,821			
その他	24,736			
合計	79,752		34,484	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 見込生産分は除外しております。

3 セグメント間取引については相殺消去しております。

4 中間連結財務諸表は15年3月中間期より作成しておりますので、前年同期との比較については記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比
乗換案内事業	470,886	%
マルチメディア事業	72,211	
その他	25,278	
合計	568,375	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については相殺消去しております。

3 中間連結財務諸表は15年3月中間期より作成しておりますので、前年同期との比較については記載しておりません。